

障害者施策総合調査（平成17年度） 「生活環境」及び「情報・コミュニケーション」に関する調査

この調査について

1. 目的 障害のある人が生活の中で障壁（バリア）と感じていることを調べ、その解決に向けた課題を明らかにする。

2. 調査の企画と実施 障害者団体、関係団体、学識経験者等による調査委員会により行った。

3. 調査対象者 障害のある人 4,651人

日本障害フォーラム（JDF）を構成する次の団体を通じて、全国の居住地域ブロック、市区町村の人口規模、年齢、性別、居住形態等ができるだけ均等になるように、対象者の選定を依頼した。

（内訳）

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 （300）

社会福祉法人 日本盲人会連合 （400）

財団法人 全日本ろうあ連盟 （200）

日本障害者協議会（JD）（1447）

特定非営利活動法人 D P I 日本会議 （674）

社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 （500）

財団法人 全国精神障害者家族会連合会 （500）

社団法人 全国脊髄損傷者連合会 （340）

全国「精神病」者集団 （50）

社会福祉法人 全国盲ろう者協会 （40）

社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 （200）

4. 調査方法 アンケート調査票を、障害者団体を通じて配付し、郵便等で回収した。

なお調査票は、回答者の必要に応じて点字版、テキストデータ版を配付し、点字、テキストデータにより回答いただいた。また調査票にはルビを振るとともに、回答者本人が記入できない場合は、代筆（本人の判断・指示により支援者が記入）、または代理記入（本人に代わって支援者が記入）を依頼した。

5. 調査期間 2005年11月1日～12月16日（最終締切）

6. 有効回答数 2,191

7. 回答率 47.1%

以上